

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年2月18日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 5月21日 至 平成17年 11月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成18年 11月20日	自 平成19年 5月21日 至 平成19年 11月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日
売上高 (千円)	5,030,332	5,265,285	5,051,590	10,169,165	10,487,234
経常利益 (千円)	128,165	115,063	60,098	216,481	144,197
中間(当期)純利益 (千円)	105,601	65,979	31,458	159,882	75,618
純資産額 (千円)	1,759,552	2,102,171	2,069,618	2,093,411	2,069,427
総資産額 (千円)	4,959,413	4,869,396	4,728,995	5,263,107	5,225,426
1株当たり純資産額 (円)	554.18	572.10	568.97	569.72	568.92
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.26	17.95	8.64	49.63	20.62
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	43.2	43.8	39.8	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,071	△221,744	△312,308	602,304	260,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,326	△72,087	△40,087	△40,935	△182,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,691	△123,042	△47,853	34,334	△198,833
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	750,760	733,535	628,904	1,150,409	1,029,153
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	201 [56]	210 [49]	219 [59]	207 [55]	222 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 5月21日 至 平成17年 11月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成18年 11月20日	自 平成19年 5月21日 至 平成19年 11月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日
売上高 (千円)	5,038,028	5,171,570	5,044,333	10,183,092	10,336,461
経常利益 (千円)	131,199	115,530	61,392	210,850	136,049
中間(当期)純利益 (千円)	107,526	68,707	29,182	156,426	73,802
資本金 (千円)	177,675	294,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	3,175,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000
純資産額 (千円)	1,641,508	1,981,472	1,942,100	1,969,985	1,944,185
総資産額 (千円)	4,779,388	4,721,583	4,587,625	5,063,782	5,015,965
1株当たり純資産額 (円)	517.01	539.25	533.91	536.13	534.49
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.86	18.69	8.02	48.56	20.12
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	34.3	42.0	42.3	38.9	38.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	182 [17]	187 [15]	189 [22]	188 [18]	195 [18]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 資本金(発行済株式総数)については、平成18年4月17日付で公募増資による新株50万株を発行いたしました。その結果、資本金は294,675千円、発行済株式総数は3,675千株となっております。

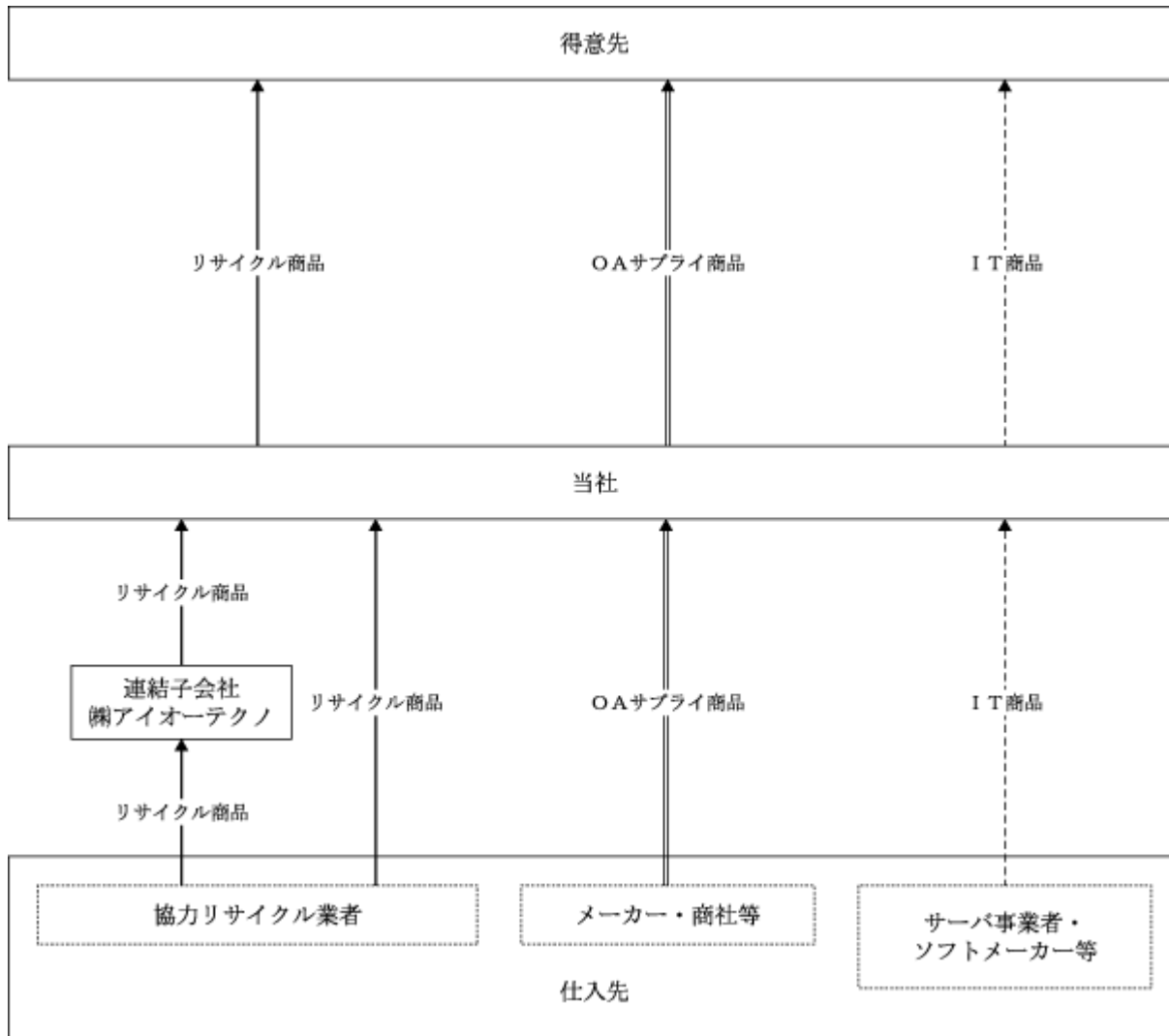
4 従業員数は、就業人員数であり、連結子会社への出向者2名、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であった株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併され、解散しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

連結子会社であった株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併され、解散しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	219 [59]

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月20日現在

従業員数(名)	189 [22]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向者2名、使用人兼務役員2名は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増大等により、緩やかな景気拡大が続きましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速等により不透明感は強まってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、従来にも増して激しい価格競争が続いており、2次店取引先の民事再生法の再生手続開始により債権取立不能が生じたことで、当初計画していた薄利な2次店ビジネスの縮小計画を更に推進してまいりました。また、輸入純正トナーカートリッジにおいても、引き続き入手難となっていることと、偽造品の国内流入リスクが高まっていることにより、仕入先の厳選及び仕入検品体制の充実を図ってまいりました。

また、当社グループは、主力商品であるリサイクル商品(リサイクルトナーカートリッジ)並びにIT商品の拡販を行うとともに、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力し、利益確保をより重視した営業活動を展開し、売上総利益率を改善してまいりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

当中間連結会計期間の売上高は5,051百万円(前年同期比4.1%減)となりました。また、民事再生法の再生手続を開始した株式会社工業工業に対する債権の回収不能見込額の全額に対して貸倒引当金を計上したこと等により、営業利益は64百万円(同45.3%減)、経常利益は60百万円(同47.8%減)、中間純利益は31百万円(同52.3%減)となりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は前年対比102.9%と順調に推移しましたが、市場価格の下落により売上高は前年対比95.9%と伸び悩みました。また、近年のプリンタカラー化の影響から、リサイクル商品においてもカラー商品の販売数量の伸びは大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しております。

ドットプリンタにおいては、運送業など一部の業界を除き使用量は確実に減っており、リサイクルリボンの販売は減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は1,342百万円(同4.3%減)と減収となりました。

OAサプライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順が未だ続いているため販売は減少いたしました。

また、紙製品においては、PPC用紙や一般印刷物、オーダー用紙の販売が増加いたしました。ロールペーパー類は、普通紙FAX機の浸透や電子ジャーナル化等により減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は3,240百万円(同6.4%減)と減収となりました。

IT商品

IT商品は、従来のレンタルサーバとホームページ作成に、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の受注が加わり順調に推移しました。

これらの結果、当商品群の売上高は145百万円(同20.4%増)と増収となりました。

その他

その他商品は、Web購買システム「ケイティケイはつするネット」の会員数増加に伴い、ステーションリー商品の販売が順調に推移しており、既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は323百万円(同15.9%増)と増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、628百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は312百万円(前中間連結会計期間比40.8%増)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益は60百万円でしたが、たな卸資産の減少額が17百万円及び売上債権の減少額が57百万円であったことと、仕入債務の減少額366百万円、役員退職慰労引当金の減少額13百万円及び法人税等の支払額32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円(前中間連結会計期間比44.4%減)となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円、保険積立金解約による収入15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円(前中間連結会計期間比61.1%減)となりました。

これは、配当金の支払額25百万円及び長期借入金の返済による支出22百万円によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当中間連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	再生高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	333,685	105.2
合計	333,685	105.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	573,703	96.3
OAサプライ商品	2,756,175	92.3
その他	232,405	114.7
合計	3,562,284	94.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	1,342,159	95.7
OAサプライ商品	3,240,783	93.6
IT商品	145,357	120.4
その他	323,290	115.9
合計	5,051,590	95.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を専門に行っており、特に研究開発活動は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

提出会社において、企業向け「SPIS-BOXシリーズ」ソフトウェア追加機能開発を予定しておりましたが、「SPIS-BOXシリーズ」をより発展的に事業展開するために各種メールセキュリティサービスからなるASP版総合サービス「@Securemail」ブランドを優先的に開発することに方針修正し、投資金額を当初の5,800千円から35,000千円に変更いたしました。なお、ASP版総合サービス「@Securemail」ブランドは、順次市場にリリースしてまいります。最終的には平成20年4月完成を目指しております。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	「SPIS-BOXシリーズ」ソフトウェア追加機能開発	35,000千円	26,111千円	自己資金	平成19年6月	平成20年4月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

平成19年11月20日現在

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	駒ヶ根工場建物附帯設備新設	11,210千円	—	自己資金	平成20年1月	平成20年3月	—
	基幹業務システム機器更新	年間9,254千円	—	リース	平成19年12月	平成20年5月	—
	基幹業務用PC機器更新	年間3,723千円	—	リース	平成19年12月	平成20年2月	—
	SPIS-BOX ASP版用サーバ及びソフトウェアの新設	年間1,195千円	—	リース	平成19年12月	平成20年2月	—
株式会社アイオーテクノ	駒ヶ根工場生産能力向上のための集塵機等増設工事	44,415千円	—	借入	平成20年1月	平成20年3月	50%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	3,675,000	3,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月20日	—	3,675	—	294,675	—	259,675

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	400	10.88
伊藤主計	名古屋守山区	200	5.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	イギリス (東京都千代田区丸の内2-7-1)	135	3.68
厚東和寿	大阪府豊中市	110	2.99
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	2.45
加藤進策	東京都杉並区	84	2.30
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3-33-13	75	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60	1.63
計	—	2,133	58.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 37,500	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,637,400	36,374	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	3,675,000	—	—
総株主の議決権	—	36,374	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成19年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉二丁目3番3号	37,500	—	37,500	1.02
計	—	37,500	—	37,500	1.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	516	489	473	440	430	375
最低(円)	430	435	349	305	294	322

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 上記は、当社の会計期間(例：6月は、5月21日から6月20日まで)の価格であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (サプライ、ソリューション 事業部統括)	代表取締役社長	伊藤 主計	平成19年10月10日
取締役 (生販戦略会議議長)	取締役	鈴木 克郎	平成19年10月10日
取締役 (社長特命事項担当)	取締役営業本部長	荒木 一功	平成19年10月10日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)及び前中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)及び当中間会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		816,288		736,004		1,133,423	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,800,619		1,699,325		1,772,409	
3 有価証券		20,726		20,795		20,755	
4 たな卸資産		301,255		282,863		300,540	
5 繰延税金資産		14,549		17,935		17,677	
6 その他		5,289		7,845		8,294	
貸倒引当金		△7,735		△9,691		△8,023	
流動資産合計		2,950,994	60.6	2,755,078	58.3	3,245,075	62.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2.3	413,629		389,497		400,208	
(2) 土地	※2	740,319		740,319		740,319	
(3) その他		37,430		29,666		32,187	
有形固定資産合計		1,191,378	24.4	1,159,482	24.5	1,172,716	22.4
2 無形固定資産		105,420	2.2	187,562	4.0	170,301	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		84,079		84,347		91,508	
(2) 保険積立金		324,351		317,597		326,627	
(3) 繰延税金資産		74,568		67,724		70,917	
(4) その他		143,653		183,541		159,114	
貸倒引当金		△5,051		△26,339		△10,834	
投資その他の 資産合計		621,602	12.8	626,871	13.2	637,333	12.2
固定資産合計		1,918,402	39.4	1,973,917	41.7	1,980,351	37.9
資産合計		4,869,396	100.0	4,728,995	100.0	5,225,426	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※4	1,238,147		1,216,339		1,583,212	
2	短期借入金 ※2	852,240		817,500		832,500	
3	未払法人税等	51,896		23,307		37,002	
4	賞与引当金	2,620		—		—	
5	役員賞与引当金	—		—		6,000	
6	その他	317,343		326,479		398,154	
	流動負債合計	2,462,246	50.6	2,383,625	50.4	2,856,869	54.7
II 固定負債							
1	長期借入金 ※2	37,650		20,150		27,650	
2	退職給付引当金	350		—		425	
3	役員退職慰労引当金	248,334		241,226		254,370	
4	繰延税金負債	76		—		—	
5	その他	18,568		14,375		16,684	
	固定負債合計	304,979	6.2	275,751	5.8	299,129	5.7
	負債合計	2,767,225	56.8	2,659,377	56.2	3,155,998	60.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	294,675	6.1	294,675	6.2	294,675	5.6
2	資本剰余金	259,675	5.3	259,675	5.5	259,675	5.0
3	利益剰余金	1,533,416	31.5	1,523,330	32.2	1,517,334	29.0
4	自己株式	△554	△0.0	△20,883	△0.4	△20,883	△0.4
	株主資本合計	2,087,212	42.9	2,056,796	43.5	2,050,800	39.2
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	14,958	0.3	12,821	0.3	18,626	0.4
	評価・換算差額等 合計	14,958	0.3	12,821	0.3	18,626	0.4
	純資産合計	2,102,171	43.2	2,069,618	43.8	2,069,427	39.6
	負債純資産合計	4,869,396	100.0	4,728,995	100.0	5,225,426	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,265,285	100.0	5,051,590	100.0	10,487,234	100.0
II 売上原価		4,097,262	77.8	3,897,475	77.2	8,183,215	78.0
売上総利益		1,168,022	22.2	1,154,115	22.8	2,304,019	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1	1,049,250	19.9	1,089,183	21.5	2,152,833	20.5
営業利益		118,772	2.3	64,931	1.3	151,186	1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		150		985		558	
2 受取配当金		510		616		954	
3 受取家賃		—		1,752		3,575	
4 その他		4,819	5,480	0.1	1,822	5,177	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		7,534		9,176		15,559	
2 その他		1,654	9,188	0.2	833	10,009	0.2
経常利益		115,063	2.2	60,098	1.2	144,197	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		115,063	2.2	60,098	1.2	144,197	1.4
法人税、住民税 及び事業税		50,408		21,473		71,762	
法人税等調整額		△1,324	49,083	0.9	7,166	28,640	0.6
中間(当期)純利益		65,979	1.3	31,458	0.6	75,618	0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△51,442		△51,442		△51,442
中間純利益			65,979		65,979		65,979
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△5,778	△5,778
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	14,537	—	14,537	△5,778	8,759
平成18年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,533,416	△554	2,087,212	14,958	2,102,171

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,517,334	△20,883	2,050,800	18,626	2,069,427
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△25,462		△25,462		△25,462
中間純利益			31,458		31,458		31,458
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△5,805	△5,805
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	5,996	—	5,996	△5,805	190
平成19年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,523,330	△20,883	2,056,796	12,821	2,069,618

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△77,163		△77,163		△77,163
当期純利益			75,618		75,618		75,618
自己株式の取得				△20,329	△20,329		△20,329
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△2,110	△2,110
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,544	△20,329	△21,874	△2,110	△23,984
平成19年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,517,334	△20,883	2,050,800	18,626	2,069,427

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		115,063	60,098	144,197
2 減価償却費		31,391	36,799	69,233
3 のれん償却		2,578	3,093	5,671
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,571	17,172	7,643
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		6,036	△13,144	12,072
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△8,700	△6,000	△2,700
7 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△290	—	△2,910
8 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		—	△425	75
9 受取利息及び受取配当金		△660	△1,601	△1,513
10 支払利息		7,534	9,176	15,559
11 有形固定資産除却損		687	67	1,102
12 売上債権の増減額 (増加:△)		47,305	57,636	69,791
13 たな卸資産の増減額 (増加:△)		30,140	17,676	30,855
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		△372,407	△366,873	△27,342
15 その他		△67,699	△86,089	△878
小計		△207,450	△272,411	320,858
16 利息及び配当金の受取額		660	1,601	1,513
17 利息の支払額		△7,555	△9,189	△15,591
18 法人税等の支払額		△7,399	△32,309	△46,460
営業活動による キャッシュ・フロー		△221,744	△312,308	260,319

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△9,011	△4,262	△10,429
2 無形固定資産の取得 による支出		△15,845	△42,096	△101,369
3 有価証券の取得による 支出		△16	△40	△44
4 投資有価証券の取得 による支出		△1,358	△2,519	△2,683
5 投資有価証券の売却 による収入		30	—	30
6 差入保証金差入による 支出		△1,148	△575	△1,573
7 差入保証金返還による 収入		2,833	3,225	9,642
8 保険積立金解約による 収入		—	15,462	4,378
9 保険積立金積み立てに よる支出		△6,283	△6,450	△12,937
10 長期前払費用の支払支出		△240	—	△5,190
11 定期預金の預入による 支出		△37,807	△108,866	△177,142
12 定期預金の払戻による 収入		36,040	106,035	153,859
13 新規連結子会社の取得 による支出		△39,280	—	△39,280
投資活動による キャッシュ・フロー		△72,087	△40,087	△182,741
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		△30,000	—	△30,000
2 長期借入金の返済による 支出		△41,600	△22,500	△71,340
3 配当金の支払額		△51,442	△25,353	△77,163
4 自己株式の取得による支 出		—	—	△20,329
財務活動による キャッシュ・フロー		△123,042	△47,853	△198,833
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		△416,874	△400,249	△121,255
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,150,409	1,029,153	1,150,409
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		733,535	628,904	1,029,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。 なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併され、解散しました。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。 なお、株式会社スワットビジネスは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で決算に準じた財務諸表を基礎として連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>② 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>② 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ———</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) ———</p> <p>(ハ) ———</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) ———</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、平成18年5月期中間連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額41,259千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額67,657千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した実績がないため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた固定負債の「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末76千円)については、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前中間連結会計期間1,774千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)	前連結会計年度末 (平成19年5月20日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 483,558千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 513,142千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 503,223千円</p>																		
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,864千円</td> </tr> </table>	建物	220,224千円	土地	479,639千円	計	699,864千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>208,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688,047千円</td> </tr> </table>	建物	208,407千円	土地	479,639千円	計	688,047千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,720千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円
建物	220,224千円																			
土地	479,639千円																			
計	699,864千円																			
建物	208,407千円																			
土地	479,639千円																			
計	688,047千円																			
建物	214,080千円																			
土地	479,639千円																			
計	693,720千円																			
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,170千円</td> </tr> </table>	短期借入金	47,200千円	長期借入金	26,970千円	計	74,170千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,970千円</td> </tr> </table>	短期借入金	12,460千円	長期借入金	14,510千円	計	26,970千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,950千円</td> </tr> </table>	短期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円
短期借入金	47,200千円																			
長期借入金	26,970千円																			
計	74,170千円																			
短期借入金	12,460千円																			
長期借入金	14,510千円																			
計	26,970千円																			
短期借入金	27,460千円																			
長期借入金	19,490千円																			
計	46,950千円																			
<p>※3 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	計	14,620千円	<p>※3 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	計	14,620千円	<p>※3 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	計	14,620千円						
建物	14,620千円																			
計	14,620千円																			
建物	14,620千円																			
計	14,620千円																			
建物	14,620千円																			
計	14,620千円																			
		<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円														
受取手形	2,375千円																			
支払手形	32,299千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>311,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,439千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,117千円</td> </tr> </table>	給与手当	311,058千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,036千円	退職給付費用	1,439千円	運賃	190,655千円	貸倒引当金繰入額	3,117千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>316,743千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,996千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,529千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>198,413千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,506千円</td> </tr> </table>	給与手当	316,743千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,996千円	退職給付費用	9,529千円	運賃	198,413千円	貸倒引当金繰入額	18,506千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>632,688千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,059千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>384,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,203千円</td> </tr> </table>	給与手当	632,688千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円	退職給付費用	7,059千円	運賃	384,340千円	貸倒引当金繰入額	11,203千円
給与手当	311,058千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,036千円																																	
退職給付費用	1,439千円																																	
運賃	190,655千円																																	
貸倒引当金繰入額	3,117千円																																	
給与手当	316,743千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,996千円																																	
退職給付費用	9,529千円																																	
運賃	198,413千円																																	
貸倒引当金繰入額	18,506千円																																	
給与手当	632,688千円																																	
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円																																	
退職給付費用	7,059千円																																	
運賃	384,340千円																																	
貸倒引当金繰入額	11,203千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	550株	一株	一株	550株	

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成19年11月20日	平成20年2月5日

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注

(注) 普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 816,288千円 定期預金・ 定期積金 △82,752千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 733,535千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 736,004千円 定期預金・ 定期積金 △107,100千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 628,904千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,133,423千円 定期預金・ 定期積金 △104,269千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,029,153千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,297</td> <td>19,807</td> <td>48,490</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119,647</td> <td>68,772</td> <td>50,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,120</td> <td>2,926</td> <td>9,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,065</td> <td>91,505</td> <td>108,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,297	19,807	48,490	車両運搬具	119,647	68,772	50,875	その他	12,120	2,926	9,193	合計	200,065	91,505	108,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,974</td> <td>22,699</td> <td>39,274</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119,672</td> <td>71,686</td> <td>47,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,834</td> <td>5,721</td> <td>10,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,480</td> <td>100,108</td> <td>97,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	61,974	22,699	39,274	車両運搬具	119,672	71,686	47,986	その他	15,834	5,721	10,112	合計	197,480	100,108	97,372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,095</td> <td>26,476</td> <td>45,618</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>130,291</td> <td>80,659</td> <td>49,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,120</td> <td>4,138</td> <td>7,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,507</td> <td>111,274</td> <td>103,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	72,095	26,476	45,618	車両運搬具	130,291	80,659	49,632	その他	12,120	4,138	7,981	合計	214,507	111,274	103,233
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	68,297	19,807	48,490																																																											
車両運搬具	119,647	68,772	50,875																																																											
その他	12,120	2,926	9,193																																																											
合計	200,065	91,505	108,559																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	61,974	22,699	39,274																																																											
車両運搬具	119,672	71,686	47,986																																																											
その他	15,834	5,721	10,112																																																											
合計	197,480	100,108	97,372																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	72,095	26,476	45,618																																																											
車両運搬具	130,291	80,659	49,632																																																											
その他	12,120	4,138	7,981																																																											
合計	214,507	111,274	103,233																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>36,460千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	36,460千円	一年超	72,099千円	合計	108,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>32,441千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>64,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	32,441千円	一年超	64,931千円	合計	97,372千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>34,045千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>69,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	34,045千円	一年超	69,187千円	合計	103,233千円																																										
一年内	36,460千円																																																													
一年超	72,099千円																																																													
合計	108,559千円																																																													
一年内	32,441千円																																																													
一年超	64,931千円																																																													
合計	97,372千円																																																													
一年内	34,045千円																																																													
一年超	69,187千円																																																													
合計	103,233千円																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,229千円	減価償却費相当額	17,229千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,615千円	減価償却費相当額	19,615千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,998千円	減価償却費相当額	36,998千円																																																
支払リース料	17,229千円																																																													
減価償却費相当額	17,229千円																																																													
支払リース料	19,615千円																																																													
減価償却費相当額	19,615千円																																																													
支払リース料	36,998千円																																																													
減価償却費相当額	36,998千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												
(減損損失)	(減損損失)	(減損損失)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	43,341	64,689	21,348
(2) その他	9,039	12,580	3,541
合計	52,380	77,269	24,889

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,726
合計	27,536

当中間連結会計期間末(平成19年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	46,025	64,238	18,212
(2) その他	9,058	12,159	3,100
合計	55,084	76,397	21,313

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	7,950
② マネー・マネージメント・ファンド	20,795
合計	28,745

前連結会計年度末(平成19年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	44,656	71,308	26,652
(2) その他	9,049	13,390	4,341
合計	53,705	84,698	30,993

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,755
合計	27,565

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

(共通支配下の取引)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため内部取引として全て消去しております。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額 572円10銭	1株当たり純資産額 568円97銭	1株当たり純資産額 568円92銭
1株当たり中間純利益 17円95銭	1株当たり中間純利益 8円64銭	1株当たり当期純利益 20円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)	前連結会計年度末 (平成19年5月20日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,102,171	2,069,618	2,069,427
普通株式に係る中間(当期)純資産額(千円)	2,102,171	2,069,618	2,069,427
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	550	37,550	37,550
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,674,450	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	65,979	31,458	75,618
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	65,979	31,458	75,618
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,674,450	3,637,450	3,667,044

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1 電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権の譲受について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、サン電子株式会社(JASDAQ・証券コード6736本社：愛知県江南市 代表取締役社長：若井富幸)が開発しサービスを提供している、電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」及びメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」の著作権並びに商権を譲受けることを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 著作権及び商権の取得の目的

当社は、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、この「SPIS-BOXシリーズ」の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得し、更なる飛躍を目指します。

上場企業においては、2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)に対応するため、メールのセキュリティ強化が急務となっております。この分野は急速な市場拡大が予想されており、収益に対して大きく寄与することが期待できます。

当面は大手企業に対する商談が中心となりますが、今後は当社レンタルサーバ商品に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業市場を視野に入れて開拓していく予定です。

既にサン電子株式会社が販売・納入しているお客様に対する保守サービスや、現在商談中のお客様に対しましては、当社が継承して対応いたします。また、技術移転並びに保守サービス、現在商談中のお客様への対応等の事業継承をスムーズに行うため、サン電子株式会社より技術者及び営業担当者の出向又は派遣を受ける契約も締結いたしました。

(2) 商品概略

① 「SPIS-BOX Sign」<スパイス・ボックス サイン>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在各企業が利用されているメールサーバ、又はメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。電子証明書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書の管理(登録・更新など)が解消されるとともに、人為的ミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

② 「SPIS-BOX Crypt」<スパイス・ボックス クリプト>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題点とされてきたアーカイブやウィルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。(日本版SOX法対策ソリューション[ログ管理、検疫]などとの組み合わせも可能となります)

(3) サン電子株式会社の概要

- ① 名称 サン電子株式会社
- ② 主な事業内容 エンターテインメント事業、デジタル家電事業、ITインテグレーション事業
- ③ 設立年月日 昭和46年4月16日
- ④ 本店所在地 愛知県江南市古知野町朝日250
- ⑤ 代表者 代表取締役社長 若井 富幸
- ⑥ 資本金の額 861百万円（平成18年3月末現在）
- ⑦ 従業員数 218名（平成18年3月末現在、単体）
- ⑧ 当社との関係 人的及び資本的關係はなし
商取引においてはOAサプライ商品の販売実績有り

(4) 日程

- 平成18年11月22日 取締役会決議、譲受けに関する基本売買契約書の締結
- 平成18年12月20日 取締役会決議、譲受けに関する最終契約書の締結

2 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

c 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

② 合併の効力発生日

平成19年5月21日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3 自己株式の取得について

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 50,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.36%) |
| ③ 株式の取得価格の総額 | 30,000,000円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 平成19年1月12日から平成19年5月20日まで |

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式
共通支配下の取引

c 結合後企業の名称
ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併いたしました。

② 合併の効力発生日

平成19年5月21日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工業工業は、平成19年7月19日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円であります。

なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		687,357		635,253		952,451	
2 受取手形	※5	197,443		184,809		201,205	
3 売掛金		1,584,861		1,509,347		1,532,440	
4 たな卸資産		266,719		246,380		264,080	
5 繰延税金資産		11,917		15,389		15,957	
6 その他		23,246		28,017		27,972	
貸倒引当金		△7,335		△9,657		△7,545	
流動資産合計		2,764,211	58.5	2,609,541	56.9	2,986,562	59.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2.3	399,589		376,645		387,630	
(2) 土地	※2	740,319		740,319		740,319	
(3) その他		28,514		21,355		24,213	
有形固定資産合計		1,168,422	24.8	1,138,320	24.8	1,152,163	23.0
2 無形固定資産		74,307	1.6	186,415	4.1	142,605	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		84,079		84,347		91,508	
(2) 関係会社株式		99,200		29,200		99,200	
(3) 繰延税金資産		74,332		67,638		70,778	
(4) 保険積立金		320,261		317,597		326,627	
(5) その他		141,820		180,904		157,354	
貸倒引当金		△5,051		△26,339		△10,834	
投資その他の資産 合計		714,641	15.1	653,348	14.2	734,634	14.7
固定資産合計		1,957,372	41.5	1,978,083	43.1	2,029,403	40.5
資産合計		4,721,583	100.0	4,587,625	100.0	5,015,965	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	242,194		250,489		294,591	
2 買掛金		1,012,213		1,000,322		1,261,594	
3 短期借入金		800,000		800,000		800,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	52,240		17,500		32,500	
5 役員賞与引当金		—		—		6,000	
6 その他		328,910		301,969		378,520	
流動負債合計		2,435,558	51.6	2,370,281	51.7	2,773,206	55.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	37,650		20,150		27,650	
2 役員退職慰労引当金		248,334		241,226		254,370	
3 その他		18,568		13,867		16,554	
固定負債合計		304,552	6.5	275,243	6.0	298,574	6.0
負債合計		2,740,110	58.1	2,645,525	57.7	3,071,780	61.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		294,675	6.2	294,675	6.4	294,675	5.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		259,675		259,675		259,675	
資本剰余金合計		259,675	5.5	259,675	5.7	259,675	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		40,543		40,543		40,543	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		172,174		155,268		151,548	
利益剰余金合計		1,412,718	29.9	1,395,812	30.4	1,392,092	27.7
4 自己株式		△554	△0.0	△20,883	△0.5	△20,883	△0.4
株主資本合計		1,966,513	41.6	1,929,278	42.0	1,925,558	38.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		14,958	0.3	12,821	0.3	18,626	0.4
評価・換算差額等 合計		14,958	0.3	12,821	0.3	18,626	0.4
純資産合計		1,981,472	41.9	1,942,100	42.3	1,944,185	38.8
負債純資産合計		4,721,583	100.0	4,587,625	100.0	5,015,965	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,171,570	100.0	5,044,333	100.0	10,336,461	100.0
II 売上原価		4,121,806	79.7	3,984,737	79.0	8,268,485	80.0
売上総利益		1,049,764	20.3	1,059,595	21.0	2,067,975	20.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		35,145		38,220		72,990	
2 役員賞与引当金 繰入額		—		—		6,000	
3 給与手当		295,638		307,174		601,906	
4 賞与		71,595		69,195		143,400	
5 法定福利費		49,103		49,111		97,349	
6 福利厚生費		18,556		18,692		37,316	
7 退職給付費用		1,298		9,196		6,232	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		6,036		5,996		12,072	
9 通信費		43,344		44,510		87,381	
10 減価償却費		19,904		20,950		41,039	
11 賃借料		52,098		56,280		106,768	
12 運賃		142,763		152,110		290,176	
13 その他		211,699	947.183	236,102	1,007.541	448,884	1,951.519
営業利益		102,580	2.0	52,054	1.0	116,456	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		141		913		502	
2 受取配当金		7,510		4,616		7,954	
3 受取家賃		16,372		16,652		33,093	
4 その他		2,935	26.959	1,518	23.700	7,864	49.415
V 営業外費用							
1 支払利息		7,534		9,176		15,559	
2 不動産管理費用		5,664		4,584		13,028	
3 その他		810	14.009	601	14.362	1,234	29.822
経常利益		115,530	2.2	61,392	1.2	136,049	1.3
VI 特別損失							
1 抱合せ株式消滅差損		—	—	5,069	5,069	—	—
税引前中間(当期) 純利益		115,530	2.2	56,322	1.1	136,049	1.3
法人税、住民税 及び事業税		47,303		19,577		65,649	
法人税等調整額		△480	46.822	7,562	27.139	△3,402	62.246
中間(当期)純利益		68,707	1.3	29,182	0.6	73,802	0.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金	計	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△51,442	△51,442	△51,442
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	—
中間純利益						68,707	68,707	68,707
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△12,734	17,265	17,265
平成18年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	172,174	1,372,174	1,412,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月20日残高(千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△51,442			△51,442
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		68,707			68,707
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△5,778	△5,778	△5,778
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	17,265	△5,778	△5,778	11,486
平成18年11月20日残高(千円)	△554	1,966,513	14,958	14,958	1,981,472

当中間会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	計	
平成19年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△25,462	△25,462	△25,462
中間純利益						29,182	29,182	29,182
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	3,720	3,720	3,720
平成19年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	155,268	1,355,268	1,395,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月20日残高(千円)	△20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△25,462			△25,462
中間純利益		29,182			29,182
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△5,805	△5,805	△5,805
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	3,720	△5,805	△5,805	△2,085
平成19年11月20日残高(千円)	△20,883	1,929,278	12,821	12,821	1,942,100

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	計	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(中間)						△25,721	△25,721	△25,721
剰余金の配当						△51,442	△51,442	△51,442
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	—
当期純利益						73,802	73,802	73,802
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△33,360	△3,360	△3,360
平成19年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月20日残高(千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(中間)		△25,721			△25,721
剰余金の配当		△51,442			△51,442
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		73,802			73,802
自己株式の取得	△20,329	△20,329			△20,329
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△2,110	△2,110	△2,110
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,329	△23,690	△2,110	△2,110	△25,800
平成19年5月20日残高(千円)	△20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法 (売却原価は、移動平 均法により算定し、評 価差額は、全部純資産 直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原 価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平 均法により算定し、評 価差額は、全部純資産 直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び 8～40年 構築物</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備 を除く) 平成10年 3月31日以前 に取得したもの 法人税法に規定する 旧定率法を採用してお ります。 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する 旧定額法を採用してお ります。 平成19年 4月 1日以降 に取得したもの 法人税法に規定する 定額法を採用してお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備 を除く) 平成10年 3月31日以前 に取得したもの 法人税法に規定する 旧定率法を採用してお ります。 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する 旧定額法を採用してお ります。 平成19年 4月 1日以降 に取得したもの 法人税法に規定する 定額法を採用してお ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>② 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>② 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、平成18年5月期中間会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額41,259千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額65,295千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額53,197千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及 び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以 降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更し ております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した 実績がないため、損益に与える影響 はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間会計期間末 (平成19年11月20日)	前事業年度末 (平成19年5月20日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 420,497千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 453,078千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 437,816千円</p>																		
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,864千円</td> </tr> </table>	建物	220,224千円	土地	479,639千円	計	699,864千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>208,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688,047千円</td> </tr> </table>	建物	208,407千円	土地	479,639千円	計	688,047千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,720千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円
建物	220,224千円																			
土地	479,639千円																			
計	699,864千円																			
建物	208,407千円																			
土地	479,639千円																			
計	688,047千円																			
建物	214,080千円																			
土地	479,639千円																			
計	693,720千円																			
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,170千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	47,200千円	長期借入金	26,970千円	計	74,170千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>12,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,970千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	12,460千円	長期借入金	14,510千円	計	26,970千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,950千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円
一年内返済予定 長期借入金	47,200千円																			
長期借入金	26,970千円																			
計	74,170千円																			
一年内返済予定 長期借入金	12,460千円																			
長期借入金	14,510千円																			
計	26,970千円																			
一年内返済予定 長期借入金	27,460千円																			
長期借入金	19,490千円																			
計	46,950千円																			
<p>※3 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※3 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※3 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円												
建物	14,620千円																			
建物	14,620千円																			
建物	14,620千円																			
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>																		
		<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円														
受取手形	2,375千円																			
支払手形	32,299千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 17,084千円 無形固定資産 11,702千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,472千円 無形固定資産 18,558千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 34,403千円 無形固定資産 28,928千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	550株	一株	一株	550株	

当中間会計期間(自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

前事業年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注

(注) 普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>57,985</td> <td>13,319</td> <td>44,665</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>114,266</td> <td>65,296</td> <td>48,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,120</td> <td>2,926</td> <td>9,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,372</td> <td>81,541</td> <td>102,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	57,985	13,319	44,665	車両 運搬具	114,266	65,296	48,970	その他	12,120	2,926	9,193	合計	184,372	81,541	102,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>58,500</td> <td>21,657</td> <td>36,842</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>116,272</td> <td>69,114</td> <td>47,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,834</td> <td>5,721</td> <td>10,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,606</td> <td>96,493</td> <td>94,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	58,500	21,657	36,842	車両 運搬具	116,272	69,114	47,158	その他	15,834	5,721	10,112	合計	190,606	96,493	94,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>61,783</td> <td>19,142</td> <td>42,640</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>124,910</td> <td>76,467</td> <td>48,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,120</td> <td>4,138</td> <td>7,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,814</td> <td>99,748</td> <td>99,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	61,783	19,142	42,640	車両 運搬具	124,910	76,467	48,443	その他	12,120	4,138	7,981	合計	198,814	99,748	99,065
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具 備品	57,985	13,319	44,665																																																											
車両 運搬具	114,266	65,296	48,970																																																											
その他	12,120	2,926	9,193																																																											
合計	184,372	81,541	102,830																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具 備品	58,500	21,657	36,842																																																											
車両 運搬具	116,272	69,114	47,158																																																											
その他	15,834	5,721	10,112																																																											
合計	190,606	96,493	94,113																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具 備品	61,783	19,142	42,640																																																											
車両 運搬具	124,910	76,467	48,443																																																											
その他	12,120	4,138	7,981																																																											
合計	198,814	99,748	99,065																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>33,989千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>68,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	33,989千円	一年超	68,840千円	合計	102,830千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>31,373千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>62,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	31,373千円	一年超	62,740千円	合計	94,113千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>32,586千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>66,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	32,586千円	一年超	66,478千円	合計	99,065千円																																										
一年内	33,989千円																																																													
一年超	68,840千円																																																													
合計	102,830千円																																																													
一年内	31,373千円																																																													
一年超	62,740千円																																																													
合計	94,113千円																																																													
一年内	32,586千円																																																													
一年超	66,478千円																																																													
合計	99,065千円																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>15,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,668千円	減価償却費 相当額	15,668千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>18,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,906千円	減価償却費 相当額	18,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>33,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,875千円	減価償却費 相当額	33,875千円																																																
支払リース料	15,668千円																																																													
減価償却費 相当額	15,668千円																																																													
支払リース料	18,906千円																																																													
減価償却費 相当額	18,906千円																																																													
支払リース料	33,875千円																																																													
減価償却費 相当額	33,875千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失)	(減損損失)	(減損損失)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年11月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

(共通支配下の取引)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差損が5,069千円発生しております。

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1 電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権の譲受について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、サン電子株式会社(JASDAQ・証券コード6736本社：愛知県江南市 代表取締役社長：若井富幸)が開発しサービスを提供している、電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」及びメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」の著作権並びに商権を譲受けることを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 著作権及び商権の取得の目的

当社は、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、この「SPIS-BOXシリーズ」の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得し、更なる飛躍を目指します。

上場企業においては、2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)に対応するため、メールのセキュリティ強化が急務となっております。この分野は急速な市場拡大が予想されており、収益に対して大きく寄与することが期待できます。

当面は大手企業に対する商談が中心となりますが、今後は当社レンタルサーバ商品に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業市場を視野に入れて開拓していく予定です。

既にサン電子株式会社が販売・納入しているお客様に対する保守サービスや、現在商談中のお客様に対しましては、当社が継承して対応いたします。また、技術移転並びに保守サービス、現在商談中のお客様への対応等の事業継承をスムーズに行うため、サン電子株式会社より技術者及び営業担当者の出向又は派遣を受ける契約も締結いたしました。

(2) 商品概略

① 「SPIS-BOX Sign」<スパイス・ボックス サイン>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在各企業が利用されているメールサーバ、又はメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。電子証明書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書の管理(登録・更新など)が解消されるとともに、人為的ミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

② 「SPIS-BOX Crypt」<スパイス・ボックス クリプト>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題点とされてきたアーカイブやウィルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。(日本版SOX法対策ソリューション[ログ管理、検疫]などとの組み合わせも可能となります)

(3) サン電子株式会社の概要

- ① 名称 サン電子株式会社
- ② 主な事業内容 エンターテインメント事業、デジタル家電事業、ITインテグレーション事業
- ③ 設立年月日 昭和46年4月16日
- ④ 本店所在地 愛知県江南市古知野町朝日250
- ⑤ 代表者 代表取締役社長 若井 富幸
- ⑥ 資本金の額 861百万円（平成18年3月末現在）
- ⑦ 従業員数 218名（平成18年3月末現在、単体）
- ⑧ 当社との関係 人的及び資本的關係はなし
商取引においてはOAサプライ商品の販売実績有り

(4) 日程

- 平成18年11月22日 取締役会決議、譲受けに関する基本売買契約書の締結
- 平成18年12月20日 取締役会決議、譲受けに関する最終契約書の締結

2 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

c 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

② 合併の効力発生日

平成19年5月21日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3 自己株式の取得について

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 50,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.36%) |
| ③ 株式の取得価格の総額 | 30,000,000円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 平成19年1月12日から平成19年5月20日まで |

当中間会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 株式会社スワットビジネスの合併については、連結財務諸表の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工業工業は、平成19年7月19日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円であります。

なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

(2) 【その他】

平成20年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 25,462千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年2月5日 |

(注) 平成19年11月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月22日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年6月1日 東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日

平成19年8月17日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月15日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成18年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月22日の取締役会において、サン電子株式会社と電子署名付加サーバソフトウェア及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権を譲受けることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として子会社である株式会社スワットビジネスと合併契約を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月11日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月18日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成19年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成18年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月22日の取締役会において、サン電子株式会社と電子署名付加サーバソフトウェア及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権を譲受けることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として子会社である株式会社スワットビジネスと合併契約を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月11日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月18日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成19年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。